

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 846	青少年健全育成事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策 37	子どもたちの健やかな成長を促す	目	04	青少年教育費
		細目	441	青少年健全育成事業
		細々目	51	青少年健全育成事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード 451700	担当者氏名	福谷日出夫	連絡先 46 - 130 (内線)
	名称 教育委員会 大山田公民館			

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	大山田むらびとづくり推進会議(青少年健全育成会議)	※対象件数
成果(どうする)	青少年の育成についての認識が高まり、非行防止につながる。地域ぐるみで青少年の健全育成にかかわることで、地域づくりの推進と安心安全な社会の構築を図ることができる。	
根拠法令・要綱等	子ども・若者育成支援推進法	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	地域ぐるみ運動の実施し、地域での取り組みを推進大会で発表した。 広報誌「むらびと」を発行した。 むらびと塾を開催した。 わんぱくの森整備、管理活動を実施した。 青少年非行防止パトロール・啓発活動を実施した。	
	社会情勢 の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
子ども・地域の安心・地域ぐるみ運動等会 議	子ども・地域の安心・地域ぐるみ運動等会	回	目標 18	目標 18	12	12
			実績 15	実績 12		
むらびと塾の開催数	むらびと塾の開催数	回	目標 5	目標 4	2	2
			実績 3	実績 3		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
事業実施協力団体数	事業実施協力団体数	地域ぐるみの取組みが青少年の非行防止、安心安全な社会の構築となる。	組織数	目標 30	目標 32	31	31
				実績 29	実績 32		
会員数	会員数	より多くの会員の方の取組みが青少年の非行防止となる。	人	目標 45	目標 45	38	38
				実績 44	実績 44		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	964	964	766	766
事業投入人件費(B)		0.5人 3,600	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160
フルコスト(A)+(B)		4,564	3,124	2,926	2,926

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
改善策	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	県、国の支援策への対応や地域活動団体との交流促進など自主活動への指導強化を図る。また、22年度より県の補助事業対応や自己負担金の徴収など自主財源の確保や会員の増加につながる効果的な広報活動などについてもあわせて指導を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 「地域ぐるみ事業」、「むらびと塾」などを通して、人材育成事業を行うと共に、(財)三重子どもわかもの財団が行う地域化活動事業により、子どもと保護者・青少年健全育成関係者により、地域活動を先進的に行う施設や組織の視察を行い、運営について現地体験学習を行うことにより、青少年活動に対する認識を深めた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水圭子
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	地域での子育てや社会での見守りなど地域をあげて取り組む事業として、地域づくりの観点からも他の施策と調整を取りながら事業推進をする必要がある事業であり、ある程度成果が上がっている。
現時点における課題、その他	地域住民が自主的に行う事業として活動指標は目標値をほぼ達成しており、有効であるといえる。今後、自主財源の確保や他施策での対応強化が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	自主活動への指導強化を図るとともに、会費・負担金を徴収するなど、自主財源の確保について併せて指導を行い、会員の増加につながる広報活動を行う。